

2021年度の小牧市への要望に対する回答が提示されました

昨年10月に当所より山下史守朗市長と澤田勝巳市議会議員長へ提出した要望書に対する回答書が、去る4月26日に小牧市より提示されました。回答書の概要は以下の通りです。



▲左から梶本会頭、山下市長

1. コロナ禍からの復活に向けた経済対策について

(1) デジタル活用による生産性向上、ビジネス変革の取り組みへの支援拡充

【回答】(商工振興課)

デジタル活用は、生産性向上とビジネス変革の取り組みとして、コロナ禍はもちろんその後の企業活動においても、整備が遅れている中小企業等には喫緊の課題であると認識し支援策などを検討していました。さらに、令和2年10月貴会議所からのECサイト・テレワーク等の企業支援要望をいただいたこともあり、事業者が取り組みを促進するため「新型コロナウイルス対策事業」として、令和3年2月よりテレワークを推進する「新型コロナウイルス対策新しい働き方応援補助金」を、令和3年4月からはECサイトの取り組みなどを支援する「新型コロナウイルス対策非対面型販路開拓支援補助金」を創設し、これらの補助金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて中小企業者がデジタル活用の導入に要する費用などを支援するものであり、令和3年度をもって終了しました。今後の、IT活用・導入補助金につきましては、令和4年度中に完成を予定しております次期小牧市企業新展開支援プログラムにおいて、令和3年度に実施したデジタル活用の補助制度の効果などの検証を行い、支援策の継続や新設など検討し策定を進めていきます。引き続き貴所からも策定委員会に参画していただき、活発な議論をよろしくお願いたします。

こまきプレミアム商品券については、令和3年度も令

和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援と市民生活の下支えをするため、プレミアム率を増額して発行したところ、想定以上の予約申し込みがあり、非常に好評でした。事業者の皆様からの要望も強く、市民の皆様のご関心も高いことから、引き続き実施に向け支援していきたく考えています。

商品券の電子化(キャッシュレス化)につきましては、昨年度実施した、小牧市商業振興検討業務の中で課題や今後の進め方を整理し、その後も他自治体の事例や電子化システムの確認等を継続的に行っていますが、企業が提供する電子決済サービスとは別の市独自システムを導入すると、現段階では大手スーパーやコンビニ等のチェーン店が自社で導入するレジ決済システムとの連携ができません。本市の場合は、他自治体の事例も参考に、電子化商品券に参画しない可能性のある店舗数は、現在の加盟店約600店のうち約250店と想定しています。

加えて、同検討業務の電子決済導入状況実態等調査では、小売業の3割、飲食業及び事業者全体では5割近くが電子決済を導入しておらず、これらの事業者は商品券を電子化した場合に対応するかは不透明です。

また、令和2年度に実施した加盟店アンケートでは、「電子化しても引き続き加盟する」は16%、「電子化の内容によっては加盟したい」は58%、「電子化した場合は脱退する」は18%となっており、大手スーパーやチェーン店以外についてもプレミアム商品券事業の加盟店数に影響が出る可能性があります。

なお、市民アンケートでは9割以上が現金以外の決済手段を利用している一方、商品券の使用形態では約半数の回答者は紙を希望しています。

さらに、令和2年度に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業は、キャッシュレス決済の利用に対して決済額に応じたポイントを電子マネーで還元するため、プレミアム分の電子化として位置づけられますが、事業者にとっては市外からの消費や新たな顧客獲得にも繋がると考えられる一方、利用者が得たポイントは市外の店舗でも利用可能となります。このことから、大規模な導入は慎重に検討する必要があります。

今後の方向性としては、若年層を中心に電子決済の浸透は進むものと予想されるため、商品券の電子化(キ

キャッシュレス化)につきましては、決済システム機能、市民や加盟店のニーズや今後の動向、社会情勢や電子商品券導入による費用対効果、他自治体での実施効果等を勘案して引き続き検討してまいります。

人材育成専門家派遣等の支援につきましては、令和4年度につきましても中小企業相談所運営費補助金において、伴走型専門家派遣事業を引き続き予算措置していく予定でありますので、この補助金を活用したデジタル技術の専門家派遣などの事業や研修を通じて、人材育成に繋げていただければと考えています。

(2)中小企業の人材確保の支援

【回答】(商工振興課)

中小企業の人材確保につきましては、社会経済情勢により、採用状況が大きく左右されることから、安定して採用できるための情報発信等は重要と考えています。特に、コロナ禍をきっかけに、面接から採用までオンラインで行う「リモート採用」を実施している企業もあり、従来とは人材確保の手法や考え方も多岐にわたり、様々な対応が必要と考え、令和3年度においては「新型コロナウイルス対策新しい働き方応援補助金」を有効に活用いただき、テレワークの環境を整え、リモート面接などに利用していただいたところです。

今後は、令和4年度中に完成を予定しております次期小牧市企業新展開支援プログラムにおいて、引き続き貴所からも策定委員会に参画していただき、多様化する人材確保について支援策などの検討を進めていきますので、活発な議論をよろしくお願いいたします。

2. 伴走型専門家派遣事業補助金制度の継続について

【回答】(商工振興課)

伴走型専門家派遣事業につきましては、貴所からの提案により令和2年6月より中小企業相談所運営費補助金として支援をはじめ、コロナ禍における中小企業への国や県の補助金や協力金等の手続きや、企業の抱える様々な課題と目標達成に向けてのアドバイスや支援を行うもので、大変好評と聞いております。令和4年度につきましても引き続き予算措置を講じていく予定であります。

なお、専門家派遣はBCPや一般事業主行動計画、アフターコロナを見据えた事業計画などの策定に有効で、その効果は中期長期に繋がるものと考えていますので、

中小企業の事業継続に向け積極的に活用していただきたいと思います。

3. 小牧市地域強靱化計画に関する取組みについて

(1)事業継続力強化支援計画の推進

①事業継続力強化支援計画など災害対策時の対応に関する連携会議の設置

【回答】(商工振興課)

小牧市地域強靱化計画では、本市と貴所が連携して中小企業の防災力、経営力の強化を推進し、個別企業のBCP策定を促進することが目標として掲げられております。目標を達成するには、貴所との連携が不可欠でありますので、今後、情報を共有し計画の推進に向け、協議調整をお願いいたします。

②小牧中部公民館におけるBCP対策(被災事業者支援拠点としての整備)

【回答】(防災危機管理課)

中部公民館につきましては防災行政無線を配備していますので、そちらを活用して市との情報共有を図ることが可能であるため、無線LANの整備については計画していません。したがって、防災行政無線を活用して市との情報共有を図ることが可能であると考えております。

また、中部公民館は避難所として指定されており、避難者の受け入れに支障が生じる可能性があるため、代替オフィスとしての使用は検討していません。

発災時の情報共有、情報発信、被災した事業者支援業務の連携については市の業務継続計画において、経済活動を機能不全に陥らせないとし、サプライチェーンの確保に向け様々な対応をしなければなりませんので、貴所との連携をお願いします。

このことから、災害時における協定の締結につきましては、より実情に即した相互に有効となる協定内容の検討を進めてまいりたいと考えます。

(2)BCPを策定した後の非常用の設備投資、物資の備蓄等に対する補助制度の創設

【回答】(商工振興課)

BCPを策定後に必要な非常用の設備投資、物資の備蓄等に対する補助制度につきましては、既に制度を導入している自治体に状況を伺ったところ、補助金創設後は申請があったものの、ここ数年は申請がないという

ことでした。

本市といたしましても小牧市地域強靱化計画において個別企業のBCP策定の推進に努めていくと位置付けられていますので、令和4年度中に完成を予定しております次期小牧市企業新展開支援プログラムにおいて、引き続き貴所からも策定委員会に参画していただき、BCP推進の方策などの検討を進めていきますので、活発な議論をよろしくお願いいたします。

(3)愛知県の「基幹的広域防災拠点」周辺道路の整備

【回答】(防災危機管理課、道路課)

愛知県に確認したところ、愛知県基幹的広域防災拠点の輸送経路につきましては、国道41号線から市道多気東町11号線を経由することを想定しているとのことでした。

なお、以前より渋滞緩和を目的として愛知県に要望してまいりました県道小牧岩倉一宮線の南外山交差点右折帯設置につきまして事業着手していただけたことなど、今後も基幹的広域防災拠点周辺の幹線道路の渋滞緩和に向けた取り組みを愛知県に要望してまいります。併せて、市道小針青山線につきましても交通状況を勘案し、関係機関と調整を図りながら必要に応じて対策を検討してまいります。

4. SDGsによるまちづくりの推進について

【回答】(秘書政策課)

本市では、令和3年5月に内閣府において「SDGs未来都市」に選定されたことから、これまで以上にSDGsの推進に取り組んでいく必要があると考えています。

SDGsの推進には行政の取組だけでなく、企業、団体、市民など、多くの方々による取組が必要不可欠であることから、まずは、SDGsに関する市の取組などについてのリーフレットを作成し、周知啓発や理解促進に努めてまいります。

また、未来都市応募時の提案事業である、こまきこども未来館を拠点とした「(仮称)こまきこども未来大学」では、こどもたちの夢への挑戦のきっかけづくりとなるような活動を進め、まち全体でその取組を応援することで、こどもを中心にすべての人がつながる仕組みの構築を目指してまいります。

ご要望のありました「(仮称)小牧型SDGs認定制度」は、SDGsの理念を理解し、地方創生に資する取組を推進する事業者等を登録して見える化を図り、地域で頑

張っている事業者等を応援する仕組みであり、事業者にとっては自社の優れた取組をアピールする場ができるとともに、市にとっても、地域内のSDGs達成に向けた取組が活発であることを内外にアピールすることにつながるものと考えます。

一方で、このような制度は、その地域におけるSDGsの理念の浸透度や、取組状況等に応じた制度の導入が最も効果的であると認識しております。

いずれにいたしましても、制度の構築にあたっては、登録団体の資格の定義や事業者からの取組計画等の提出も必要になるものと考えますので、今後、制度化に向けては関係機関などと協議を進めるなかで、その手法や支援策について検討をしてみたいと考えております。

5. 指定管理者、外郭団体の購入する物品等に対する市内企業が受注しやすい環境について

【回答】(行政改革課、商工振興課)

指定管理者に対しては、本市の「指定管理制度における指針」において、「指定管理者の社会的責務に対する配慮」として、できる限り市内雇用や市内業者への配慮を求めています。

また、指定管理施設で使用する物品のうち備品については市が購入するとともに、業務の再委託については指定管理者からの再委託の申請及びそれに対する市の承諾を必要としており、市内業者への配慮を担保しているところです。

今後とも、指定管理者を用いた公共施設における物品の購入や業務の再委託については、指定管理者制度の適切な運用を図る中で、市内業者への配慮を求めています。

外郭団体につきましては、各団体が独自に運営されており、市が直接管理するものではありませんが、行政の補完的な業務をおこない市とは密接な関係があります。

これまで外郭団体においても市内業者からの調達に努めていただいていると聞いていますが、コロナ禍からの経済回復と市内の商工振興を図るため、改めて市内業者からの更なる調達に向けて協力要請を予定しています。

6. 観光振興による地域活性化について

(1)小牧山で、「観る」、「食べる」、「買う」の提供 「れきしるこまき」の周囲、小牧山南側のガイドンス ゾーンでの移動販売車やテント出店の利用体制

【回答】(小牧山課)

国指定史跡小牧山では、長年にわたる史跡の発掘や調査研究により、織田信長が後世の城郭の原型となったと考えられる石垣の城を築いたことや、その後の小牧・長久手の戦いで徳川家康が小牧山に陣を張り、戦に備えて土塁や堀などを整備したことなどが次々と明らかになっております。こうした成果を市内外の多くの方に知っていただくためガイドンス施設である小牧山城史跡情報館「れきしるこまき」を平成31年度にオープンさせたところであります。

さらに、今後は令和3年度から5か年をかけて、山頂部歴史館周辺において織田信長の築いた石垣等の復元、小牧山南麓において小牧・長久手の戦いで築造された土塁の復元などの史跡整備工事を実施します。整備工事完成後は現代に蘇った小牧山城の姿を間近に見ることができ、史跡小牧山の価値や魅力をより一層体感いただけるものと期待しております。

今後、史跡小牧山の来訪者の増加が見込まれ、本市の観光の拠点として、更なる活用に努めていかねばならないと考えております。これまで以上に、市民団体や民間事業者の主催による物販等のイベント開催を調整・受け入れし、連携して観光推進にも取り組んでまいりたいと考えております。

ご要望の出店につきましては、これまでも「れきしるこまき」の周囲では出店いただいております。南麓で整備済みの旧市役所本庁舎跡地のガイドンスゾーンでも出店いただくことは可能です。

なお、今後の史跡整備の工事内容に応じて、当該箇所の通行や利用を一定期間制限をさせていただくことがございますので、ご承知置きください。

(2)名鉄小牧駅から小牧山までの間をシンボルロードと位置付け、効果的な人流増加を図る対策 ・シンボルロード沿いに観光イメージアップなる景観演出的な環境整備 ・来訪客の満足度向上のための休憩スポット、観光商業エリア等の確保、整備

【回答】(シティプロモーション課)

名鉄小牧駅周辺は、令和2年度に「こども未来館」「小牧中央図書館」が開館し、令和3年度からは小牧駅とラ

ピオを結ぶ歩行者専用道路を「にぎわい広場」として利用を始め、イベントやマルシェ、キッチンカーなどが出店し、来訪者の皆様楽しんでいただいております。また、小牧山においては平成31年に「れきしるこまき」が開館し、令和2年には桜の馬場のトイレを改修するなど、着々と整備を進め、名鉄小牧駅と小牧山を結ぶ道路については、令和2年度に、無電柱化と景観に配慮した街路灯や歩道などの整備が完了いたしました。

名鉄小牧駅から小牧山までの区間の観光景観については、令和5年1月から12月までNHKで放送予定の大河ドラマ「どうする家康」を見据え、小牧山の魅力発信を積極的に図る観光推進策として、その区間をシンボルロードとして、令和4年度からのぼりやペナント、イルミネーションなどを設置して、イメージアップとなる景観を整え、来訪者のお出迎えをする予定です。

また、来訪者の休憩、観光商業エリアの整備につきましては、「どうする家康」により増加する来訪者に対して機動的に対応するため、令和4年度から、一般社団法人小牧市観光協会が移動観光案内車の導入を予定しています。この車両は観光PRのためのラッピングを施し、本市への来訪者に対する観光案内と土産物等の販売、簡易な休憩施設の提供など、シンボルロードに限らず、来訪者が多く見込まれる場所や時期に応じて、おもてなしをする予定であります。

大河ドラマ「どうする家康」を契機に様々な観光振興策を貴所と小牧市観光協会と連携して実施していきたいと考えていますが、その後につきましては、コロナ禍で改定を延期していた小牧市観光振興基本計画を、令和4年度から5年度にかけて、アフターコロナに対応し、観光振興による地域活性化を目指して、抜本的に改定する予定です。この計画は小牧市中心市街地グランドデザインと同じ、貴所から策定委員会に参画を依頼する予定であり、活発な議論をよろしく願いいたします。

紙面の都合で商工会議所側の要望内容は、全文掲載せず、項目のみとさせていただきます。要望書の全文は<http://www.komaki-cci.or.jp/iken>に掲載しております。合わせてご覧ください。